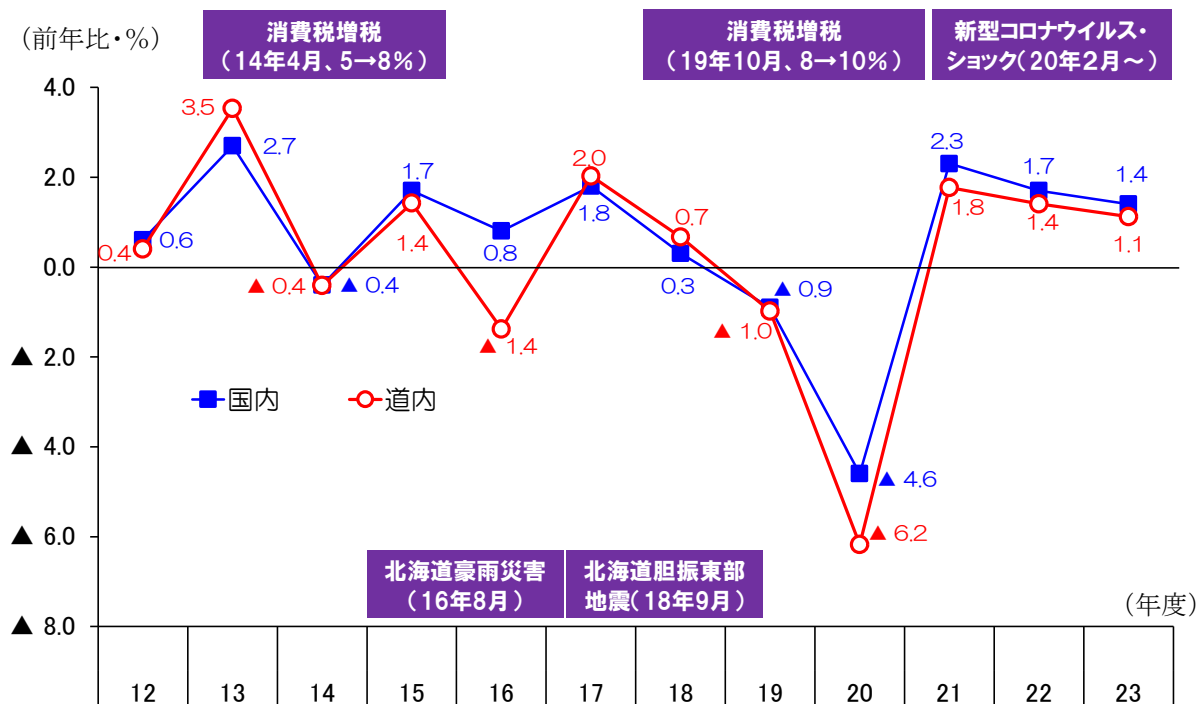


2023年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、20年度までが確報値、21年度が22年7-9月期1次速報値。22年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(注2) 道内経済成長率は、19年度までが実績。20年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2023年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 4～5

3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済の回顧 P 6
- (2) 道内経済の展望 P 6～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～13
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 14～17
- 【補論：激変緩和事業がもたらした道内家計への恩恵】 P 18

2022年12月1日



1. 2023 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ サービス消費の回復が持続。国内経済は回復基調で推移する見通し

- 22 年度後半の国内景気は回復基調が持続する見通しである。旅行支援が 10 月から全国展開したことなどで、人流の増加を背景とした個人消費の回復が景気を下支えするとみられる。もっとも、生活必需品などの価格高止まりを受けた家計の購買力低下など、景気回復への逆風が続くことをふまえると、景気の回復テンポは緩やかなものにとどまろう。
- 23 年度の国内経済を展望すると、欧米などで景気後退リスクが高まっていることを背景に、わが国からの輸出は増勢が鈍化するとともに、外需向けの生産は弱含むとみている。一方、サービス消費を中心とした個人消費や設備投資は、前年よりもテンポを鈍化させつつも持ち直し基調を維持しよう。総じてみれば、国内経済は内需主導で緩やかに持ち直す展開を予測した。
- 以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 22 年度が前年比+1.7%（名目：同+2.0%）、23 年度が同+1.4%（名目：同+2.3%）**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ 個人消費の持ち直しが押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続する見通し

- 22 年度の道内経済を見通すと、新型コロナの感染拡大が景気に与える影響が和らぐ下で、特に個人消費を中心に景気が持ち直している。他方、原材料や食料品価格の高騰といった物価高の影響が、企業業績の圧迫や家計の購買力低下を通じて、道内景気の下押し圧力となっており、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまる見通し。
- 23 年度を見通すと、道内経済は持ち直し基調を維持しよう。サービス消費が底堅く推移するほか、水際対策の緩和を受けたインバウンドの回復も、道内経済の持ち直しを下支えするとみられる。物価高の影響は和らいでいくほか、新型コロナの感染拡大による影響は限定的なものになるが、道内景気への下押し圧力として残存することから持ち直しのテンポは鈍いものにとどまる見通し。
- 以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 22 年度が前年比+1.4%（名目：同+1.8%）、23 年度が同+1.1%（名目：同+1.5%）**と予測した（図表 2）。

<予測に関する前提条件（国内・道内共通）>

- ① ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、仮に終戦や停戦の合意に至っても、日米欧を中心とした世界各国による経済制裁は予測期間内続く。
- ② 為替相場（ドル円レート）は、各国中央銀行による金融政策の修正や、それに伴う海外経済の成長が鈍化することによって、現状の過度な円安水準は解消に向かっていく。
- ③ 新型コロナの感染者数が増加しても、医療提供体制は堅持される。感染拡大は景気への下押し圧力になるものの、影響は限定的。
- ④ 全国旅行支援は 22 年 10 月 11 日から 12 月 20 日まで。水際対策は現状の緩和状態を維持。
- ⑤ 政府の総合経済対策によるガソリンや灯油、電気・ガス料金などに対する補助は、当初予定通り 23 年 9 月で終了。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		21年度 【実績】	22年度 【見通し】	23年度 【見通し】	21年度 【実績】	22年度 【見通し】
実質国内総生産						
		2.3	1.7	1.4	2.2	1.9
(伸び率)	個人消費	2.6	2.8	1.3	2.6	2.9
	住宅投資	▲ 1.7	▲ 3.8	0.9	▲ 1.6	▲ 0.9
	設備投資	0.6	3.5	2.3	0.8	2.1
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.1>	<0.2>
	政府消費	2.0	1.1	0.6	2.0	0.9
	公共投資	▲ 7.5	▲ 2.1	2.0	▲ 9.4	▲ 2.9
	輸出	12.4	3.3	0.9	12.5	1.9
	輸入	7.1	5.6	0.8	7.2	3.2
	(寄与度)	国内需要	1.5	2.1	1.4	1.4
民間需要		1.5	2.0	1.1	1.5	2.1
公的需要		▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1
海外需要		0.8	▲ 0.4	0.0	0.8	▲ 0.3
名目国内総生産						
		1.3	2.0	2.3	1.2	2.3
国内企業物価指数						
		7.1	8.7	▲ 0.5	7.0	8.1
全国消費者物価指数(総合)						
		0.1	2.6	0.9	0.1	2.2
対ドル円レート(円/ドル)						
		112.4	138.9	127.5	112.4	133.1
通関原油価格(円/kl)						
		54,515	87,548	71,953	54,515	87,542

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>		
		21年度 【実績見込】	22年度 【見通し】	23年度 【見通し】	21年度 【実績見込】	22年度 【見通し】	
実質道内総生産(支出側)							
		1.8	1.4	1.1	1.8	1.5	
(伸び率)	個人消費	2.4	2.3	1.1	2.4	1.9	
	住宅投資	▲ 1.7	▲ 1.3	1.8	▲ 1.3	▲ 0.6	
	設備投資	▲ 2.7	2.4	▲ 1.5	▲ 2.7	1.3	
	政府消費	3.8	1.6	▲ 1.0	2.1	▲ 0.3	
	公共投資	▲ 9.9	▲ 2.4	0.2	▲ 7.3	▲ 1.7	
	移輸出	4.7	3.2	1.3	4.4	3.5	
	移輸入	2.0	2.3	0.9	1.9	1.7	
	(寄与度)	個人消費	1.4	1.3	0.7	1.4	1.1
		住宅投資	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
設備投資		▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	
政府消費		0.8	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	
公共投資		▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.1	
移輸出		1.7	1.2	0.5	1.6	1.3	
移輸入		▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	
道内民需(再掲)		1.2	1.5	0.6	1.3	1.2	
公的需要(再掲)		▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	
純移輸出(再掲)	0.8	0.2	0.1	0.7	0.6		
名目道内総生産							
		0.9	1.8	1.5	0.8	1.7	
消費者物価指数(道内・総合)							
		0.5	3.3	0.6	0.5	3.5	
鉱工業生産指数(道内)							
		6.4	▲ 1.8	2.1	6.4	0.2	

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、21年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

11月15日に公表された2022年7-9月期の実質GDP成長率（国内総生産、1次速報値、季節調整済）は、前期比▲0.3%と4四半期ぶりにマイナス成長となった（図表3）。もっとも、マイナス成長となった要因は海外に向けた支払いの増加によるものであり、一過性のものとみられる。生産面からみた実体の経済は緩やかながら回復基調を維持したといえよう。需要項目別にみると、個人消費は夏場に感染が拡大したことを受けて、前期比+0.3%と弱含みで推移した一方、民間企業設備投資（同+1.5%）は、先行き不透明感が和らいだことに伴い2四半期連続で増加となった。政府部門をみると、公共投資（同+1.2%）は昨年度の大幅減少から一転して2四半期連続で増加となったほか、政府消費（同+0.0%）はコロナ関連費用が一巡したことなどを受けて横ばい推移となった。他方、外需をみると、輸出（同+1.9%）は増加したものの、輸入（同+5.2%）の伸びが大きかったことで純輸出の寄与度は前期比▲0.7%ポイントと全体を押し下げた。

22年度上期（4-9月期）の国内経済を振り返ってみると、22年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、飲食や宿泊などのサービス消費をはじめとした個人消費の持ち直しが全体を下支えした。この間実施されていた旅行支援の実施も、旅行マインドの改善を通じてサービス消費の回復を後押ししたほか、民間設備投資もアフターコロナを見据えた投資を中心にしっかりと回復をしていた。一方、住宅投資は減少が続いている。足元をみても、22年7-9月期は前期比▲0.4%と5四半期連続での減少となった。住宅資材価格の高騰や地価上昇などで建築コストが上昇を続けている中で、住宅購入を先送りする動きなどが住宅投資の減少につながっているとみている。

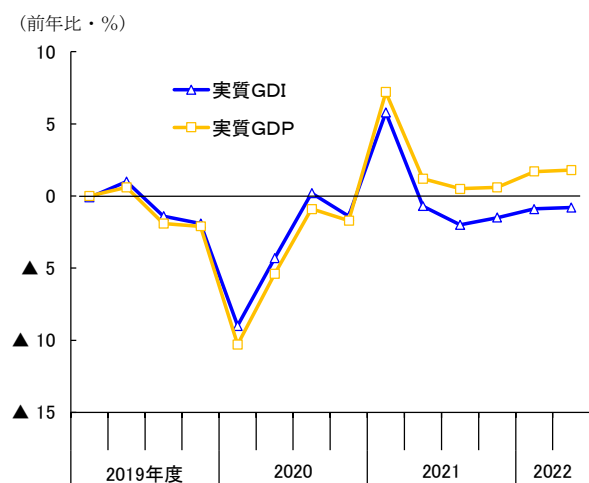
他方、外需をみると、日本銀行が公表する22年4-9月期の実質輸出では、前期比▲0.7%とわが国からの輸出は減少した。地域別にみると、米国向け（同+1.3%）やEU向け（同+4.7%）などが増加したものの、感染拡大によるロックダウンが行われた中国向け（同▲7.4%）の輸出減少が全体を押し下げた。総じて国内経済は内需主導で回復してきたが、実質GDPに交易利得（損失）を加味した分配面から景気を観測する実質GDI成長率（国民総所得、1次速報値）でみると、22年7-9月期は前年比▲0.8%と減少となった（図表4）。減少するのは5四半期連続で、実際の景気回復実感としては依然乏しいといえよう。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	(前期比・%、季調済)			
	2021年度		2022年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	1.0	0.1	1.1	▲0.3
個人消費【54%】	2.5	0.3	1.2	0.3
住宅投資【3%】	▲1.4	▲1.3	▲1.9	▲0.4
設備投資【16%】	0.3	▲0.1	2.4	1.5
民間在庫品増加	<▲0.0>	<0.5>	<▲0.2>	<▲0.1>
政府消費【22%】	▲0.3	0.4	0.8	0.0
公共投資【5%】	▲3.7	▲3.0	1.0	1.2
輸出【19%】	0.6	1.1	1.8	1.9
輸入【▲19%】	0.7	3.6	0.8	5.2
国内需要	1.0	0.5	1.0	0.4
民間需要	1.3	0.6	0.7	0.3
公的需要	▲0.3	▲0.1	0.2	0.1
外需(純輸出)	▲0.0	▲0.5	0.2	▲0.7
名目国内総生産	0.6	0.4	0.8	▲0.5
名目雇用者報酬	1.0	1.0	1.6	1.8
実質雇用者報酬	1.1	0.3	▲1.2	▲1.6

(注1) 上記は、2022年7-9月期1次速報値。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
(注3) 【】内は2021年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質GDIと実質GDPの推移



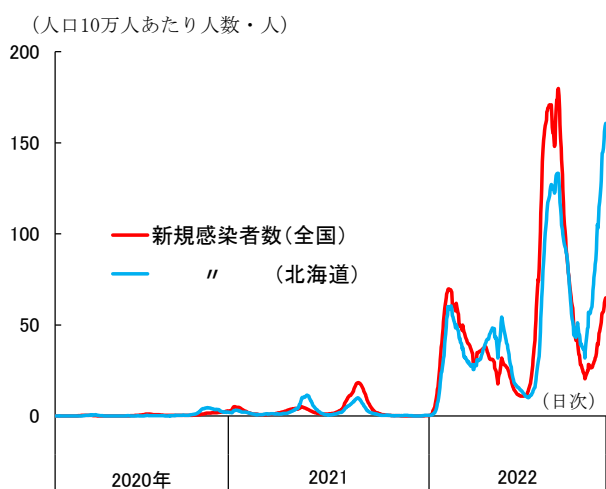
(注) 直近は22年7-9月期1次速報値
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

(2) 国内経済の展望

先行きの国内経済を展望すると、総じて内需主導で回復に向かうと見通している。まず個人消費をみると、引き続きサービス消費が中心となって国内経済の回復を下支えするだろう。もともと、足元で新型コロナの感染が拡大している（図表5）。感染拡大「第8波」への対応次第では、人流の減少を通じたサービス消費の弱含みに注意する必要がある。このほか物価動向に目を向けると、10月の全国の消費者物価指数（総合）は、前年比+3.7%と31年9ヵ月ぶりの高い伸びとなった。こうした生活必需品をはじめとした商品の価格や光熱費が上昇することは、家計の購買力の低下を通じて個人消費に対して下押し圧力になるとみられる。実際に22年10-12月期は、全国旅行支援の実施によって外出機会が増加しているとみられるものの、消費者物価の上昇率がピークを迎えているとみられる中で個人消費の回復テンポは緩慢なものにとどまる見通し。他方、23年入り後には、22年10月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（以下、総合経済対策）」の効果が発現する。特に、電気・ガス料金の抑制策は家計負担を緩和し、個人消費の回復を後押ししよう（7頁、図表11）。続く23年度も、個人消費はサービス消費を中心とした回復を予想する。新型コロナの感染拡大による景気への影響は限定的なものにとどまり、人々は今まで以上に日常を取り戻していこう。コロナ禍が収束に向かう中で、これまで在宅勤務を軸にしてきた企業の従業員がオフィスへ回帰する動きなども、個人消費にとって支援材料になるだろう。また、エネルギーなどの商品市況が高止まりする下でも、予測の前提の通り為替相場が円安解消に向かうことで、これまで個人消費に対して下押し圧力となっていた消費者物価指数の上昇率も次第に鈍化していくとみている。その結果、年初来続いた総合経済対策は23年9月で終了すると見込んでいるものの、10月以降の家計に与える負の影響は大きくないとみている。なおこの間、政府や労働組合による積極的な働きかけもあって、大企業を中心に賃上げが行われるとみられ、家計の購買力低下も緩和に向かうことで個人消費の回復を下支えすると予測した。

外需をみると、わが国からの輸出は22年度内増加基調を維持する見通し。もともと、欧米やN I E s ・ A S E A Nなどを中心に輸出は緩やかな増加基調を維持するとみられる一方、中国への輸出は、ゼロコロナ政策を堅持する下、感染再拡大によるロックダウンが繰り返されることが想定される。すなわち、22年度内の中国向け輸出は、弱い動きが続くだろう。

図表5 全国と北海道の感染状況の推移



(注) それぞれ後方7日間移動平均値を採用。直近は2022年11月18日。
(出所) 厚生労働省、総務省統計局を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 世界の実質GDP成長率予想

(上段：%、下段：%ポイント)

	2021年 実績	2022年 予測	2023年 予測
世界経済	5.8	3.0 (0.0)	2.2 (▲0.6)
米国	5.7	1.5 (▲1.0)	0.5 (▲0.7)
ユーロ圏	5.2	3.1 (0.5)	0.3 (▲1.3)
日本	1.7	1.6 (▲0.1)	1.4 (▲0.4)
中国	8.1	3.2 (▲1.2)	4.7 (▲0.2)

(注) 下段(カッコ内)は前回6月公表値からの修正幅。
(出所) OECD “Economic Outlook Interim Report September 2022”

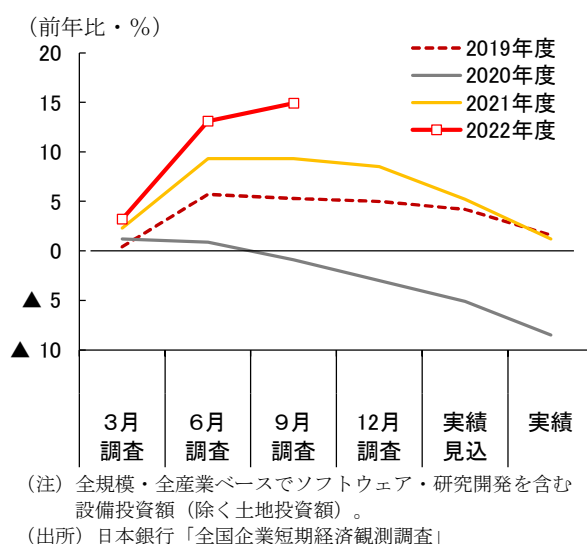
続く23年度には、世界経済の成長が鈍化することを受けてわが国からの輸出も弱い動きとなろう。既に、先行して弱含んでいるとみられるユーロ圏や中国の景気に呼応して、輸出も鈍い動きになることを想定している(図表6)。民間企業の設備投資をみると、先行き不透明感が和らぐ下で、足元では回復基調で推移しているとみられる。設備投資を取り巻く環境を確認すると、原材料価格の高騰・高止まりや為替相場が円安水準にあることに起因して、日本銀行が公表した10月の国内企業物価指数は前年比+9.1%と高い伸びが続いている。すなわち、企業物価の上昇が企業業績に対して下押し圧力となることを通じて、設備投資実施の先送りや延期などが発生する恐れがある。もっとも、日本銀行が公表した短観(9月調査)をみると、民間企業の設備投資計画(土地投資を除く、ソフトウェア・研究開発を含む)は全規模全産業で前年比+14.9%と高い伸びとなっている。下押し圧力があるなかでも、計画ベースでは明瞭に回復する見通しとなっている(図表7)。続く23年度は、輸出の増勢が鈍化することに伴って、わが国企業の設備投資も回復の勢いを緩めるだろう。

政府部門をみると、まず公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(以下、国土強靱化対策)」が実施されているものの、東日本大震災関連の復興事業が一巡したことの反動や、人手不足による執行の遅れなどから昨年来弱含みで推移してきた。ただ、足元では一転して持ち直し基調で推移している。先行き、公共投資は持ち直しが続くともみている。もっとも、足元での持ち直しのテンポが緩やかなものにとどまっていることを背景に、年度を通してみると22年度は2年連続で減少となる見通し。翌23年度は、引き続き国土強靱化対策が続く下で、公共投資は増勢を強めて推移するだろう。令和5年度(23年度)の予算概算要求額をみると、一般会計のうち公共事業関係費は6兆2443億円と令和4年度(22年度)比1.19倍と高水準の要求額となっている。もっとも、人手不足による進捗遅れや、世界的に資材不足や物流の制約による供給網の目詰まりが残ることなどが、公共投資に対して下押し圧力となる点には注意を要するだろう。

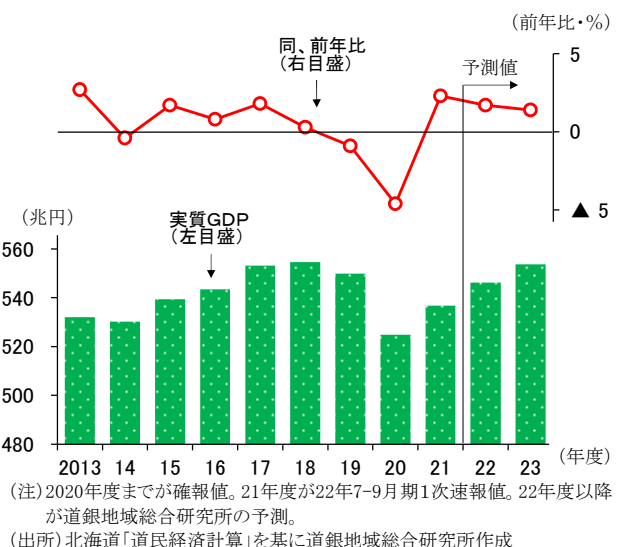
他方、政府消費をみるとこれまでと同様、緩やかな増加基調が続くとみている。もっとも、新型コロナウイルスの関係費用が趨勢的に減少するとみられる下で、政府消費の増勢は鈍いものになる見通し。加えて、総合経済対策などによる政府支出の発生も、政府消費を後押しするだろう。

以上をふまえ、**実質GDP成長率は、22年度が前年比+1.7%(名目:同+2.0%)、23年度が同+1.4%(名目:同+2.3%)**と予測した(図表8)。

図表7 民間企業の設備投資計画



図表8 実質GDPの見通し



3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済の回顧

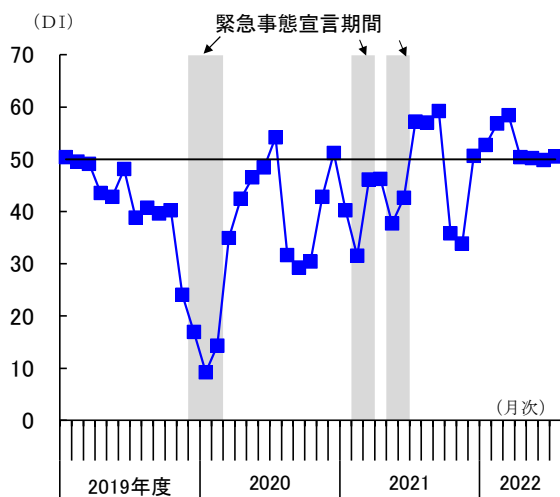
2022 年度上期（4-9 月期）の道内経済を振り返ると、3 月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、総じてみれば個人消費を中心に持ち直し基調で推移したとみられる。実際に足元までの景気ウォッチャー調査（現状判断DI）をみると、22 年度に入ってから景気の良し悪しの判断基準となる 50 を概ね上回って推移していることがわかる（図表 9）

需要項目別にみると、個人消費は、人流の回復を背景にこれまで弱含んできた飲食・宿泊サービス業などの対面型サービス業が復調に向かったほか、外出機会の増加を受けて百貨店などで被服及び履物などの売上げが増加。半耐久財も持ち直し基調で推移したとみられる。また、どうみん割などの実施も、旅行マインドを喚起し、外出機会の回復を通じて個人消費の持ち直しを後押しした。このほか設備投資は、①札幌市内での市街地再開発や、②北広島市内での球場建設、などの大型建設投資が進捗する下で持ち直しのテンポを強めたとみられる。他方、住宅投資は札幌市内近郊での住宅用地不足による地価上昇や住宅資材価格の高騰・高止まりを受けて減少基調で推移したほか、公共投資は前年に高水準で推移したことの反動から弱含みで推移した。

(2) 道内経済の展望

22 年度下期（10-3 月期）の道内経済は、引き続き持ち直しの動きが続くと見込んでいる。特に、個人消費のうち、サービス消費が底堅く推移することで道内経済を下支えする展開を想定している。さらに足元で実施されている全国旅行支援などもこれを後押しするだろう。ただ、足元では新型コロナの感染状況に対して警戒感が高まっている。北海道内では 10 月以降、新規感染者数が増加基調で推移。11 月に入ると過去最多の感染者数を記録する下で、一部地域では医療のひっ迫が発生するなど、感染拡大による影響が表面化しつつある。こうした状況が続けば、最悪の場合外出自粛の要請が出されることも想定され、実施された場合、道内景気にとっては下押し圧力になることは避けられない。仮に外出の自粛が呼びかけられなくても、警戒感が高まる下では自主的に外出を控えたりする動きが出るだろう。実際に 11 月第 1 週の人流をみると、すすきの駅の人流はコロナ禍前と比較して 30%程度減少している一方、大通駅はほぼコロナ禍前の水準で推移している（図表 10）。も

図表 9 北海道の現状判断DI



(注) 直近は22年10月調査。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

図表 10 道内主要駅の人流の変化



(注) 直近は11月第1週。大通駅は6-9時の道内在住者、すすきの駅は20-24時の道内在住者を対象としている。

(出所) 内閣府「V-RESAS」

っとも、外出の自粛に至っても局所的なものに過ぎず、メインシナリオの通り新型コロナが景気に与える影響は限定的であるといった前提は堅持されるだろう。

他方、消費者物価の上昇を通じた家計の購買力低下は、個人消費に対して下押し圧力になるとみられる。22年10月の道内の消費者物価指数（総合）は前年比+4.3%と、全国（同+3.7%）よりも伸びが大きい。全国よりも北海道の方が、電気・ガス料金などの光熱費やガソリン代などが、家計支出に占める割合が高いためであり、必然的に全国よりも景気に対する下押し圧力は大きなものになるとみられる。ただ、23年には政府による総合経済対策の効果が発現することで、個人消費の持ち直しを下支えするだろう。特に、全国と道内とではエネルギー需要の差を反映して、道内の方がより効果が大きなものになるとみられる（図表11）。

23年度に入っても、医療提供体制が現在より明瞭に改善するか、もしくは感染症法に基づく分類の変更がなされない限りは、新型コロナが景気に与える影響は無視できるほどにはならないとみている。すなわち、限定的なものとはいえ、感染拡大による景気への影響は、予測期間中常に残存するといえよう。

一方、①政府による総合経済対策が23年9月まで継続し、②世界経済の成長鈍化などを受けて過度な円安水準が解消に向かう前提の下で、物価上昇による個人消費への影響は次第に和らいでいくだろう。なお、23年9月末に総合経済対策が終了しても、物価の増勢は鈍化傾向が続くと思われ、景気に与える影響はこれまでより小さなものになるとみている。

他方、道内景気に対しても影響を及ぼしているロシアによるウクライナ侵攻は、停戦や終戦といった動きが出たとしても、予測期間中わが国を含む世界景気に対する下押し圧力は根本的な解消には至らないとみている。すなわち、ロシアに対する経済制裁が続くことで世界的に原油や天然ガスなどのエネルギーや、小麦やトウモロコシといった商品などの世界的なひっ迫感は続くだろう。

また、貿易全体に占める対ロシア貿易の割合を金額ベースで見ると、北海道は地理的にロシアと近いこともあって全国より大きいことがわかる。21年の年間輸出額をみると、全国の貿易額の中でロシアが占める割合は1.0%に対し北海道では2.7%となった。輸入額では、全国が1.8%であるのに対して、北海道は9.4%を占めている（図表12）。ロシアへの経済制裁が長期化する下では、道内の貿易関連企業のみならず運送業や倉庫業などといった貿易業を取り巻く幅広い産業への影響が懸

図表11 総合経済対策による負担減少額

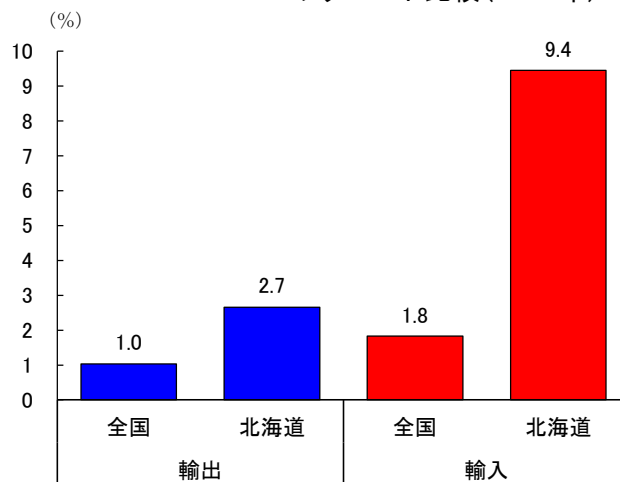
	北海道	全国
電気	2万8510円	2万5200円
都市ガス	3256円	8100円
ガソリン	1万5579円	1万1700円
灯油	1万984円	
合計	5万8329円	4万5000円

（注）標準的な世帯の23年1-9月における負担の減少額を推計した。

（出所）日本経済新聞社の報道を基に内閣府資料、資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」、総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表12 貿易額に占める対ロシア貿易

のウェイト比較（2021年）



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

念される。すなわち、企業業績に対する下押し圧力が高まる下で設備投資や生産の減少を通じて雇用・所得情勢の悪化につながり、個人消費の回復力が損なわれる恐れがあるだろう。

こうした景気の状態や諸前提をふまえて、22年度後半から翌23年度の道内景気を展望すると、コロナ禍で抑圧されていたサービス消費が下支えすることで、道内経済は持ち直し基調が持続しよう。もっとも、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるとみられる。22年度後半には新型コロナの感染拡大による影響は限定的なものになるが、物価高の影響は企業・家計問わず道内経済へ一定程度の下押し圧力になるだろう。こうした景気への悪影響は、23年入り後には次第に和らいでいくとみているが、下押し圧力として残存する下では景気持ち直しのテンポは鈍いものにならないと予測する。

すなわち、**民間部門**をみると、**個人消費**は、全国旅行支援によって需要が喚起されることで外出機会が増加することや、23年入り後に始まる総合経済対策の効果もあり、持ち直し基調で推移するものの、物価高が下押し圧力となる見通し。**住宅投資**は、新設住宅着工戸数ベースでみると、23年度は持家や貸家の底打ちに起因して持ち直しに転じると見込んでいる。**設備投資**は22年度、再開や球場関連の大型建設投資が主体となって持ち直しテンポを強める見通し。続く23年度は、DXなどのデジタル関連投資のほか、道内にデータセンターを建設する動きなどがあるものの、大型建設投資の一巡から一服感を強めることに起因して減少すると予想する。**公的部門**をみると、**政府消費**は、23年度には新型コロナの対策費用などへの支出が一巡することから減少基調で推移する見通し。**公共投資**は、22年度前半まで弱含みで推移したことが影響して、年度を通して減少するとみられる。その一方、23年度には国土強靱化対策の執行などもあり、増加することが見込まれる。**外需項目**をみると、22年度は海外経済や国内需要の回復持続に加え、水際対策の緩和や全国旅行支援の実施などによる旅行マインドの改善も追い風となり、**移輸出**は増加するだろう。ただ、23年度には海外経済の成長が鈍化することを受けて財輸出が弱含むことを想定している。控除項目である**移輸入**は、22年度から23年度にかけて道内需要が持ち直すことを受けて、増加するとみられる。

以上をふまえ、**実質道内経済成長率は、22年度が前年比+1.4%（名目：同+1.8%）、23年度が同+1.1%（名目：同+1.5%）**と予測した（図表13）。

図表13 2023年度までの道内総生産（支出側）

（百万円、前年比・%）

	21年度【実績見込】		22年度【見通し】		23年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	19,095,682	1.8	19,364,226	1.4	19,585,673	1.1
個人消費【58%】	11,237,454	2.4	11,494,655	2.3	11,629,136	1.1
住宅投資【4%】	699,040	▲ 1.7	689,672	▲ 1.3	702,557	1.8
設備投資【8%】	1,514,589	▲ 2.7	1,550,997	2.4	1,527,111	▲ 1.5
政府消費【20%】	4,223,067	3.8	4,289,363	1.6	4,246,783	▲ 1.0
公共投資【8%】	1,565,725	▲ 9.9	1,527,624	▲ 2.4	1,529,642	0.2
名目道内総生産(支出側)	19,492,170	0.9	19,846,462	1.8	20,757,526	1.5
個人消費	11,391,782	2.2	11,962,709	5.0	12,231,332	2.2
住宅投資	790,554	5.6	832,614	5.3	841,706	1.1
設備投資	1,562,316	▲ 0.4	1,654,125	5.9	1,625,490	▲ 1.7
政府消費	4,238,427	2.9	4,352,027	2.7	4,333,373	▲ 0.4
公共投資	1,698,991	▲ 6.7	1,730,427	1.9	1,737,201	0.4

（注1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。

（注2）2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

（注3）【】内は2019年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

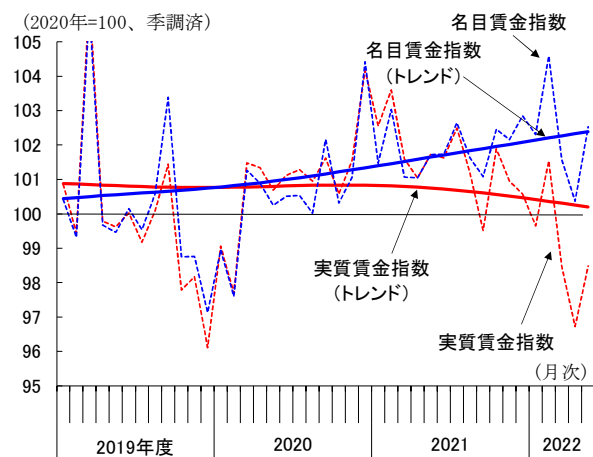
足元までの雇用情勢を確認すると、22 年 7-9 月期の完全失業率は 3.1%と前年から 0.2%ポイント低下した。景気がコロナ禍での落ち込みから持ち直しの動きをする中で、完全失業率も低下傾向にあるとみられる。また有効求人倍率を確認すると、22 年 9 月は 1.16 倍と前年から 0.18 ポイント上昇し、17 ヶ月連続で上昇となった。有効求人数の増加が続いていることに加えて、とりわけ 9 月は、これまで増加が続いてきた有効求職者数が 2020 年 6 月以来の減少となったことも有効求人倍率の上昇に貢献した。総じてみれば、雇用情勢は持ち直しの動きをしているとみられる。他方、所得情勢を確認すると、名目賃金指数は上昇基調にあるものの、物価の上昇分を賃上げでカバーできずに実質賃金指数は低下基調で推移していることがわかる（図表 14）。すなわち、家計の購買力は低下傾向にあると言わざるを得ないだろう。

先行きを展望すると、まず 22 年度後半の雇用情勢は、新型コロナの感染状況が拡大に向かう下で、これまで回復基調にあった対面型サービス業などの業種をはじめとして、新規求人数の増勢が鈍化するほか、外出を自粛する動きから求職活動が停滞する恐れがある。もっとも、これらは一時的な動きにとどまる見通しで、年度内の雇用情勢は底堅い動きをする見通している。その一方で、所得情勢は積極的に賃上げする企業が一定程度はあるとみられるものの、物価の上昇が続く下では実質賃金の減少は続くと思われる、所得情勢は厳しい状況が続く見通し。

続く 23 年度も、雇用情勢は持ち直し基調を持続しよう。社会経済活動が正常化に向かう下で、一部の業種では人手不足感が強まるだろう。他方、新型コロナの一時的な感染拡大局面などでは対面型サービス業の雇用情勢が不安定なものになることも想定される。また、所得情勢をみると、23 年度には消費者物価や企業物価の伸びが次第に鈍化していこう。企業業績が改善に向かうことを通じて、賃上げに対して前向きになる企業が増加するとともに、実質賃金も増加に転じるとみている。総じて、雇用者数と報酬（賃金）を乗じて算出する名目雇用者報酬についても緩やかながら増加基調を続けると予測した。

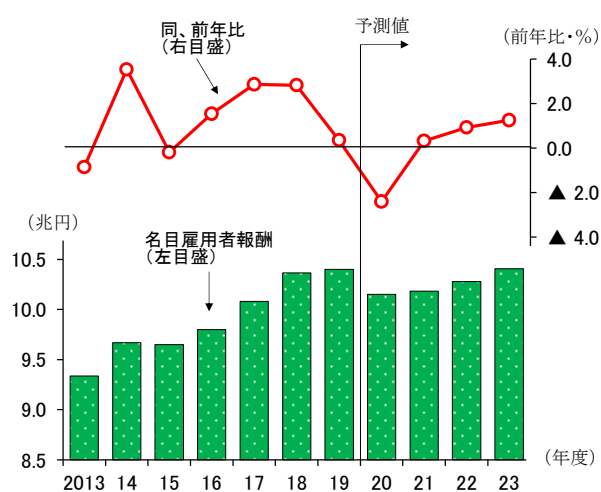
以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、22 年度が前年比+0.9%、23 年度が同+1.3%**と予測した（図表 15）。

図表 14 賃金指数の推移



(注1) 直近は22年8月まで。
 (注2) トレンドはHPフィルターにて算出。
 (注3) 賃金指数[現金給与総額]のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。
 (出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 15 名目雇用者報酬の見通し



(注) 2019年度まで実績。2020年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

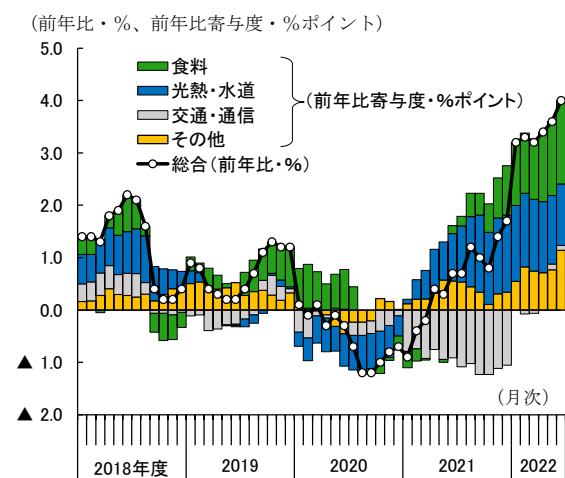
22 年度前半の個人消費を振り返ると、持ち直し基調で推移したとみられる。3 月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことや、どうみん割などの旅行支援の実施が奏功して、外食や宿泊などのサービス消費のほか、被服及び履物などの半耐久財消費が回復に向かった。一方、耐久財消費では、特に車載向け半導体の不足を受けて、自動車販売が弱含んだとみられる。夏場には、新型コロナの感染が拡大に向かう下で、サービス消費が弱含んだとみられるものの、行動制限の発出が回避されたことで個人消費は持ち直し基調を堅持したとみられる。もっとも、消費者物価指数（総合）が 22 年 9 月には前年比+4.0%と、消費増税による特殊要因などを除けば 1972 年以來の高い伸びを記録する下で、物価高が個人消費の持ち直しの足かせとなっただろう（図表 16）。総じてみれば個人消費の持ち直しテンポは緩やかなものにとどまったとみている。

個人消費の先行きを展望すると、まず 22 年度後半は、全国旅行支援の実施などによる外出機会の増加を受け、引き続き持ち直し基調を維持するものの、①足元での新型コロナの感染拡大や、②物価高による影響が持続すること、などが道内景気に対して下押し圧力になるとみられ、持ち直しのテンポは緩慢なものになる見通し。もっとも、新型コロナの感染状況をもても、11 月中旬には新規感染者数が過去最高を記録するなかで、重症者用病床の使用率が 9%（11 月 16 日付、厚生労働省資料）と低位にとどまっている。すなわち、新規感染者数が増加しても医療提供体制は堅持されるとみられ、景気の下押し圧力としては限定的なものになるとみている。

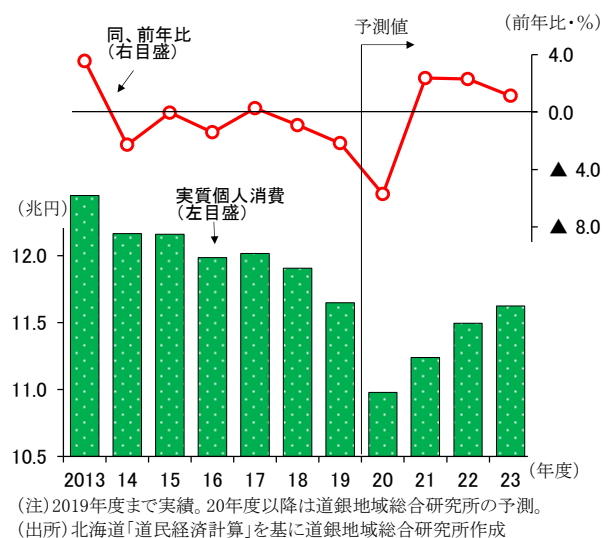
23 年度に入ると、23 年初から 9 月末まで政府が実施する総合経済対策の効果もあって、物価高の影響は緩和される見通し。新型コロナの感染が再拡大した場合の影響も、限定的なものにとどまるだろう。社会経済活動が正常化に向かう下で、個人消費は底堅い動きを堅持すると見込んでいる。なお、総合経済対策の効果は年度後半には剥落するが、①世界経済の成長が鈍化していくことで需給のひっ迫が緩和され、②為替相場が円高方向に向かうとみられることなどもあって、物価の伸びは鈍いものになる見通し。すなわち、対策終了後に物価高が個人消費に対して与える影響は和らいでいくとみており、持ち直し基調が維持されよう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、22 年度が前年比+2.3%（名目：同+5.0%）、23 年度が同+1.1%（名目：同+2.2%）**と予測した（図表 17）。

図表 16 消費者物価指数（総合・道内分）の推移



図表 17 実質個人消費の見通し



③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）は22年4-9月期に前年比▲6.7%と弱い動きとなった。利用関係別にみると、分譲住宅（前年比+19.1%、内マンション：同+29.4%、内戸建て：同+12.4%）が増加している一方で、持家（同▲21.8%）の減少が全体を押し下げた。もっとも、減少が続いてきた貸家（同▲0.6%）については足元でようやく底打ちしたとみている。22年度を通してみると、住宅着工戸数は30,664戸（前年比▲4.4%）と2年ぶりに減少すると予想する（図表18）。供給網混乱による住宅資材・設備品の不足等に起因した建設費の高止まりや、札幌市内近郊などでの用地不足なども加わって、持家や貸家を中心に弱い動きが続く見通し。

続く23年度の住宅着工戸数は31,094戸（前年比+1.4%）と、2年ぶりに増加すると予測した。もっとも、22年度に落ち込んだ反動としては力弱いものになる見通し。利用関係別には、建築コストの伸びが緩やかになることで持家が上向くほか、貸家は22年度後半から続く持ち直し基調を継続させよう。一方、分譲住宅は投資過熱感が落ち着きつつあり、増勢が鈍いものになると見込んだ。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、22年度が前年比▲1.3%（名目：同+5.3%）、23年度が同+1.8%（名目：同+1.1%）**と予測した。

④民間設備投資（以下、設備投資）

設備投資の先行きを展望すると、22年度の設備投資は増加基調を維持しよう。日本銀行札幌支店が公表した短観（9月調査）の設備投資計画（土地投資を除く、ソフトウェア・研究開発を含む）をみると、全産業で前年比+15.4%と高い伸びとなっている。実際に、札幌市内での市街地再開発や北広島市内での球場建設などの大型建設投資を主体に持ち直しテンポを強める見通し。

続く23年度は、22年度に大規模投資が一巡したこともあって減少に転じるとみられる。ただ、これまで続けてきたアフターコロナを見据えたDXなどのデジタル関連投資のほか、データセンターを建設する動き、人手不足に対応する省人化関連の投資や環境対策関連の投資などが主体になることを想定している。

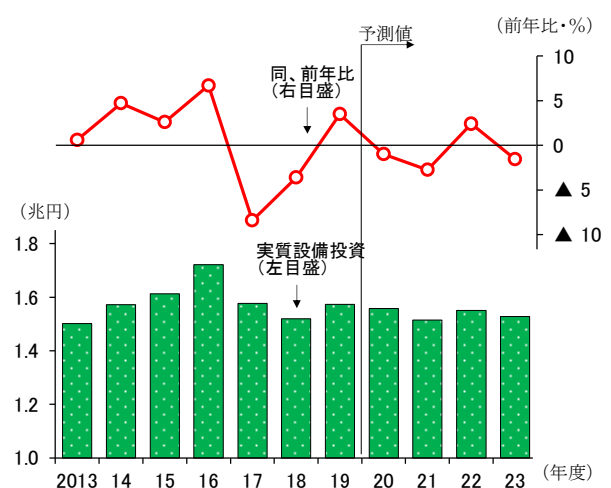
以上をふまえ、**実質設備投資は、22年度が前年比2.4%（名目：同+5.9%）、23年度が同▲1.5%（名目：同▲1.7%）**と予測した（図表19）。

図表18 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績				見通し	
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
新設住宅着工戸数（戸）		35,761	32,486	31,772	32,091	30,664	31,094
	（前年比・%）	▲3.5	▲9.2	▲2.2	1.0	▲4.4	1.4
持家（戸）		11,740	11,821	11,068	11,616	9,580	9,634
	（前年比・%）	2.4	0.7	▲6.4	5.0	▲17.5	0.6
貸家（戸）		19,535	15,625	15,262	14,536	14,742	15,069
	（前年比・%）	▲7.2	▲20.0	▲2.3	▲4.8	1.4	2.2
分譲住宅（戸）		4,067	4,707	5,110	5,377	5,948	5,997
	（前年比・%）	▲1.6	15.7	8.6	5.2	10.6	0.8
マンション（戸）		1,744	2,048	2,367	2,087	2,388	2,398
	（前年比・%）	▲8.9	17.4	15.5	▲11.8	14.4	0.4
戸建（戸）		2,311	2,649	2,740	3,223	3,499	3,537
	（前年比・%）	6.1	14.6	3.4	17.6	8.6	1.1
＜参考＞							
名目住宅投資（億円）		6,586	7,570	7,489	7,906	8,326	8,417
	（前年比・%）	▲11.5	14.9	▲1.1	5.6	5.3	1.1

(注1) 新設住宅着工戸数は、21年度までが実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、19年度までが実績値。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほかには給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかには「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表19 実質設備投資の見通し



(注) 2019年度まで実績。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

22年度後半の政府消費を展望するとコロナ関連対策費用に関する補正予算の積み増しのほか、公務員のボーナスや月給引き上げなどが実施されることに起因して人件費が増加する見通し。それを受けて、22年度の政府消費は増加基調を維持すると予測した。

続く23年度の政府消費は、①新型コロナ対応の関連費用が高水準で推移するものの一巡したこと、②22年10月に後期高齢者医療費の窓口負担額が見直しされたことで医療費の増勢が鈍化すること、などを受けて弱い動きとなる見通し。なお、国家公務員の定年退職年齢が段階的に引き上げられることを受けて、道職員の定年退職年齢も現行の60歳から65歳への引き上げられる見通し。本予測には反映していないものの、政府消費を底堅いものにする支援材料となるだろう。

以上をふまえ、**実質政府消費は、22年度が前年比+1.6%（名目：同+2.7%）、23年度が同▲1.0%（名目：同▲0.4%）**と予測した（図表20）。

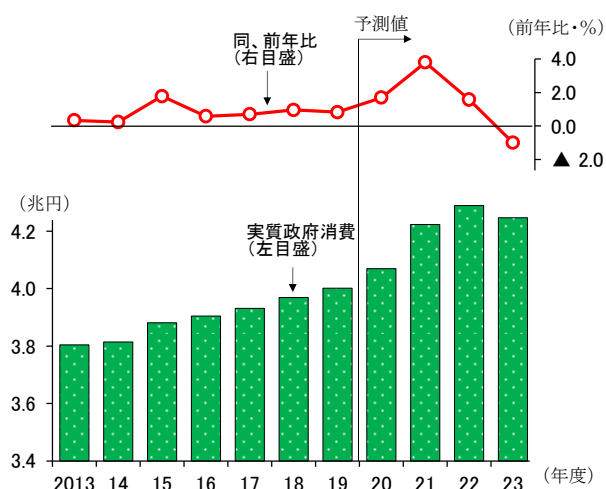
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

足元の公共投資について、先行指標である公共工事請負金額をみていくと、22年4-9月期は前年比▲5.0%となっている。22年度後半を見通しても、足元の弱含む発注（工事請負）を勘案して鈍い動きが続くだろう。令和4年度（22年度）第2次補正予算において、北海道開発事業費としておよそ1,512億円が計上されたが、年度前半の弱い動きを挽回するには至らないとみる。すなわち、22年度の公共投資は2年連続の減少となる見通し。

続く23年度の公共投資を展望すると小幅ながら前年増加を見込む。国土強靱化対策が続く下で、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などを想定した災害対策事業を中心に底堅い動きとなるだろう。実際に、令和5年度（23年度）予算概算要求額のうち国の北海道開発事業費は6,669億円（前年比1.19倍）と増額で予算計上されていることを受けて、道や市町村発注分も22年度水準を上回ることが期待できよう。公的企業では、北海道新幹線の工事進捗や、高速道路のリニューアルプロジェクトが継続することもあり、底堅い動きになるだろう。

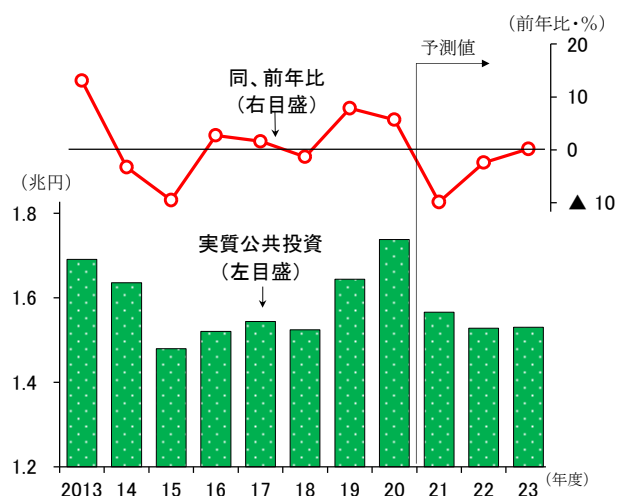
以上をふまえ、**実質公共投資は、22年度が前年比▲2.4%（名目：同+1.9%）、23年度が同+0.2%（名目：同+0.4%）**と予測した（図表21）。

図表20 実質政府消費の見通し



(注)2019年度まで実績。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 実質公共投資の見通し



(注)2019年度までが確報値。20年度が速報値。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

22年度後半の移輸出は、移出・輸出ともに増加すると予測する。まず、財の移輸出のうち、輸出をみると、「魚介類・同調製品」や「自動車の部分品」などの増加が続くことで、前年を上回るとみられる。足元までの通関輸出額（名目）を確認すると、22年4-9月期は前年比+44.8%と増勢が続いた（図表22）。また、財の移出（北海道→都府県）も、国内需要の回復などを受けた道内農水産品や工業製品の増加で前年を上回る見通し。一方、サービスの移輸出では、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）を来道者数輸送実績でみると22年9月は105万人（19年同月の約8割の水準）と、本格的な回復には至っていない。もっとも、10月に開始した全国旅行支援の実施や、水際対策の緩和が、サービス移輸出回復の支援材料となるだろう。

続く23年度は、サービスの移輸出のうち海外客は、新千歳空港の国際線就航が再開に向かう下で回復のテンポを強めるほか、道外客も持ち直し基調を維持しよう。なお、海外客については回復に向かうとみているものの、中国からの旅行者は、ゼロコロナ政策を堅持する下で、予測期間内に明瞭な回復をすることは期待できない。すなわち、23年度の海外客（実人数ベース）はコロナ禍前の2018年度と比較して50%程度まで回復することを見込んだ（図表23）。他方、道内からの財の移輸出は、国内需要が底堅いものの、海外経済の成長鈍化を受けて鈍い動きとなると見通している。

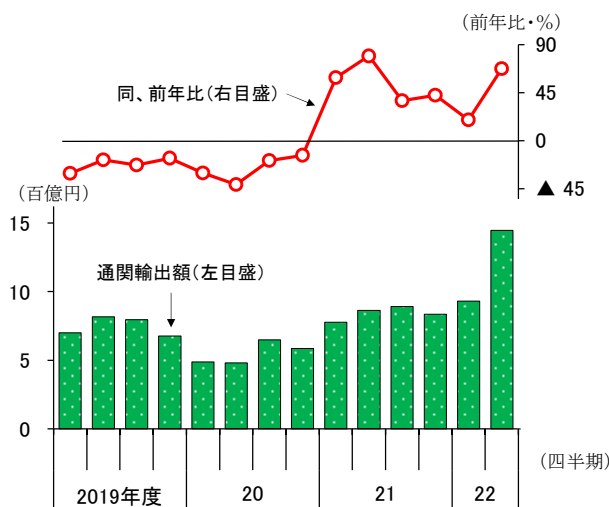
以上をふまえ、**実質移輸出は、22年度が前年比+3.2%（名目：同+8.7%）、23年度が同+1.3%（名目：同+2.2%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

22年度後半の移輸入を見通すと、道内内需の持ち直しを受けて、財の輸入、移入（都府県→北海道）ともに増加するとみられる。加えて、全国旅行支援の実施などによる道内から道外への人の移動の活発化などもサービスの移輸入の増加を後押しするだろう。23年度に入っても、持ち直し基調は堅持される見込み。海外との往来も回復に向かうほか道内内需は前年比鈍化するものの、持ち直し基調が続くことなどに伴い、財の移輸入も増加基調を維持するとみている。

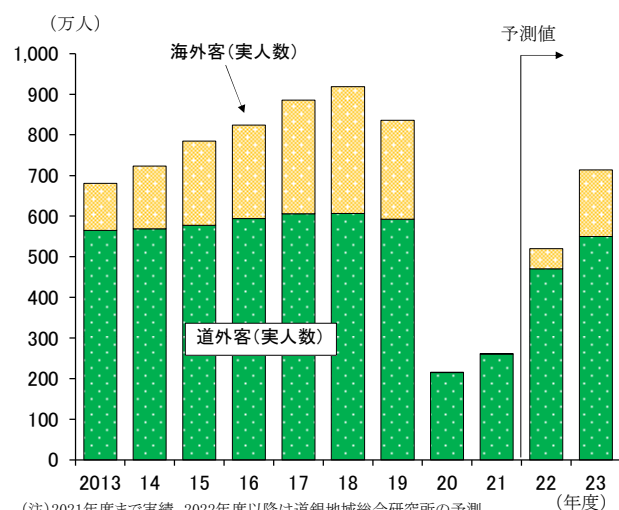
以上をふまえ、**実質移輸入は、22年度が前年比+2.3%（名目：同+13.4%）、23年度が同+0.9%（名目：同+2.5%）**と予測した。

図表22 通関輸出額の推移



(注)直近期は、2022年7-9月期。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表23 道外客と海外客の見通し



(注)2021年度まで実績。2022年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

□**純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
＝雇業者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（＝企業の営業利益総計）。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

22年度の北海道内における主要作物の作柄は、安定した天候状況が続いたことで、「平年作」から「やや良」になるとみられる。作物部門の産出額（＝粗生産額）^{（※1・2）}をみると、米は収量が前年から減少するものの需給改善を受けて価格は上昇基調である。加えて、小麦も収量が前年から減少するものの、輸入小麦の政府売渡価格が大幅上昇している。総じて作物部門の産出額は大幅に増加する見通し。畜産部門では、生乳が底堅く推移するほか、肉用牛の飼育頭数の増加などで産出額は前年を上回ろう。総じて22年度の農業産出額は前年比＋4.2%の増加となる見通し。

続く23年度を展望すると、主要作物の作柄が平年作になる予測^{（※3）}の下、産出額は22年度を上回るだろう。米の価格は小幅上昇が見込まれるほか、小麦の価格も引き続き高水準での推移を見込んでおり、作物部門の産出額は増加しよう。畜産部門においては、生乳の生産は小幅減少を見込むものの、乳価上昇に伴い産出額は増加しよう。他方、肉牛は、飼育頭数減少によって流通量が前年を下回ることを受けて、畜産部門の23年度産出額は小幅増加にとどまるとみられる。なお、資材価格の高騰・高止まりを受けて、22年度の純生産は減少すると見込んだ。

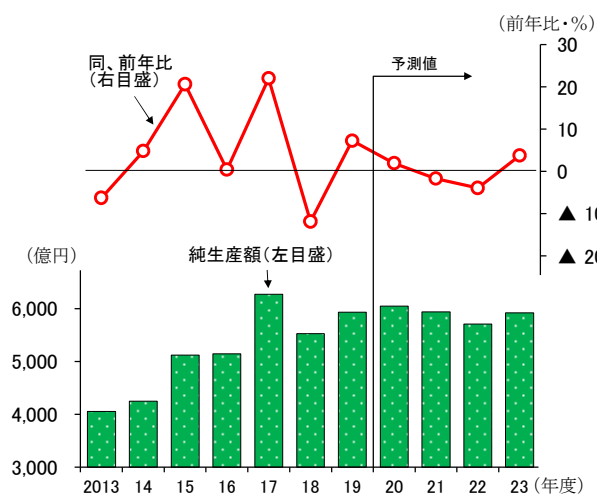
以上をふまえ、**農業の純生産は、22年度が前年比▲3.9%、23年度が同＋3.7%**と予測した（図表24）。

（※1）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

（※2）道内農業産出額の構成比は、作物部門が42.1%。うち、米9.5%、麦類2.6%、豆類2.6%、いも類5.1%、野菜16.9%など。畜産部門が57.9%。うち、生乳31.8%、肉用牛7.6%、豚4.0%、鶏2.5%など。（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2020年実績）

（※3）当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量（最高・最低を除く5年の平均）とした。

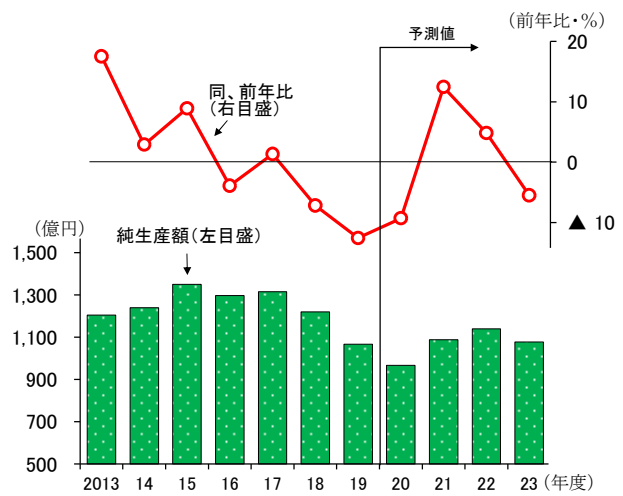
図表24 農業の純生産額



（注）19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表25 水産業の純生産額



（注）19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

22年度の主要魚種^(※4)の漁獲量をみると、ホタテガイは昨年の高水準からわずかに減少するものの40万トン超を維持する見通し。一方、秋サケは11月10日現在の沿岸漁獲速報をみると、漁獲数ベースではおよそ2,903万尾（前年比+75.9%）と急回復している。ただ、産地価格が低下しているほか、魚体の小型化などを背景に産出額^(※5)ベースでは前年比+50%程度にとどまる見通し。なお、原油高などが純生産の伸びを鈍いものにするだろう。続く23年度は、ホタテガイは米国産ホタテ減産の影響を受けて一定の需要が確保されるとみられる一方、世界経済の成長鈍化を受けて、緩やかながら価格の低下に至る見通し。さらに秋サケについては、22年度の豊漁と比べて、いくぶん漁獲数は落ち着くとみられる。ただ、これまで行われてきた資源量維持に対する取り組みなどが奏功した結果を鑑みて、大幅な落ち込みは回避できよう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、22年度が前年比+4.8%、23年度が同▲5.5%**と予測した（図表25）。

（※4）道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：21.7%、さけ類：20.5%、こんぶ類：7.7%、たら類：8.2%、いか類：3.7%、さんま：3.1%。（出所：農林水産省「漁業産出額」2020年実績）

（※5）産出額＝漁獲量×産地市場価格。

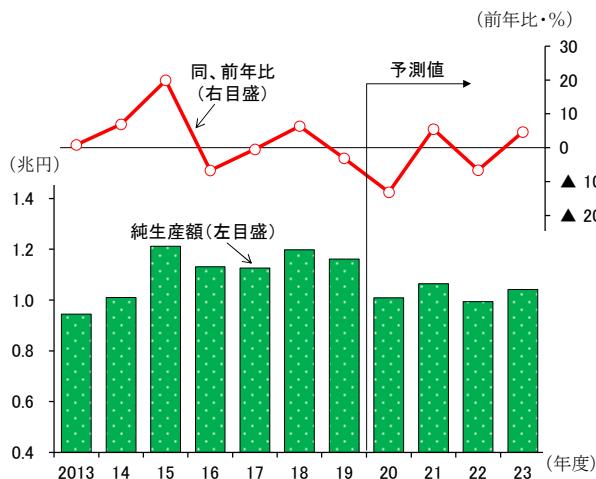
□第2次産業

①製造業

22年度の産出額を展望すると、生コン需要の減少などに伴い「窯業・土石製品」などでの減産が予想されるほか、「電気機械」や「鉄鋼」も前年の大幅増加の反動もあって減少する見込みである。一方、コロナ禍から回復する下で外出機会の増加に伴い、「化学・石油石炭製品」や「食料品」は増産するとみられる。23年度は引き続き「化学・石油石炭製品」や「食料品」は底堅く推移することが見込まれる。また公共投資や住宅投資が持ち直しに向かう下で、「窯業・土石製品」が増加に転じるほか、これまで弱含んでいた「輸送機械」についても持ち直す見込みである。なお、22年度については原材料価格の高騰・高止まりによるコスト増で純生産は減少となる見通し。

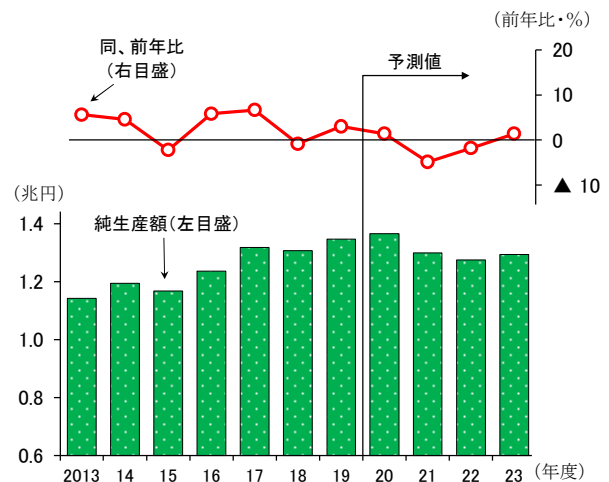
以上をふまえ、**製造業の純生産は、22年度が前年比▲6.6%、23年度が同+4.7%**と予測した（図表26）。

図表26 製造業の純生産額



（注）19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表27 建設業の純生産額



（注）19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

22年度の民間部門の受注を見ると、「住宅」では、持家や貸家の新設住宅着工戸数減少が下押しとなるものの、工事単価の上昇などを受けて、名目住宅投資は増加するほか、「非住宅」でも、対面型サービス業における投資マインドの改善などから、名目設備投資は増加が見込まれる。一方、公的部門では公共工事減少に伴い、名目公共投資は減少するとみられる。これらを総合すると、22年度の工事額（出来高ベース）は2年ぶりに増加しよう。なお、建設資材や原油価格の高止まりなどを受けて、純生産は減少を見込む。23年度は、民間部門では住宅着工戸数の増加がみられるほか、民間企業による設備投資も持ち直し見通し。公共工事をみても、増加に転じる見通しであることを鑑み、名目投資額は増加する見通し。なお、23年度には資材や原油価格の影響が和らいでいくことが見込まれ、純生産は増加に転じるだろう。

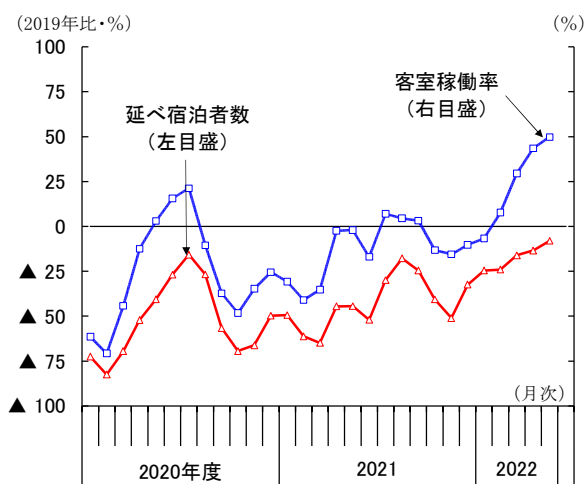
以上をふまえ、**建設業の純生産は、22年度が前年比▲1.6%、23年度が同+1.2%**と予測した（図表27）。

□第3次産業

足元における第3次産業をみると、夏場に新型コロナの感染が拡大する下でも持ち直し基調を維持したとみている。22年8月の延べ宿泊者数をコロナ禍前の19年と比較すると、▲8.0%まで回復しており、着実に持ち直していたことがうかがえる（図表28）。一方、客室稼働率を確認すると、22年8月に59.9%とコロナ禍の中でもっとも高い水準となった。もっとも、夏場の行楽・帰省時期で稼働率は高まりやすく、実際に19年8月の稼働率が75.5%であったことを鑑みれば、コロナ禍前の水準まで距離を残す展開になっているといえよう。また交通機関別の動向を確認すると、直近22年7月のJR北海道の輸送人員は19年比▲20.9%、9月の高速道路通行台数では同▲7.2%だった（図表29）。高速道路通行台数は物流向け車種も含まれているため一概に評価はできないが、いずれにしても持ち直し基調にある中でも、コロナ禍前の水準まで回復していないことがわかる。

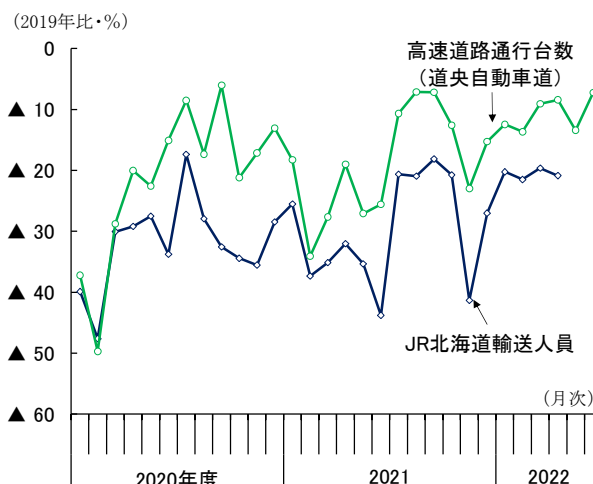
こうした状況を踏まえ、22年度の純生産は、「宿泊・飲食サービス業（前年比+25.5%）」や「運輸・郵便業（同+19.4%）」、「卸売・小売業（同+1.6%）」などでは、全国旅行支援の実施なども

図表28 延べ宿泊者数と客室稼働率



(注)直近は22年8月の値。
(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表29 JR輸送人員と高速道路通行台数



(注)JR北海道輸送人員は7月、高速道路の月別通行台数は9月が直近の値。
(出所)北海道運輸局、NEXCO東日本の資料を基に道銀地域総合研究所作成

あって持ち直し基調で推移するとみている。その一方、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同▲14.5%）」では、物価高の影響を受けて純生産額は大幅減少となる見通し。また、「不動産業（同+3.2%）」については足元の物件価格の上昇などを受けて、産出額が高い伸びとなることを背景に純生産ベースでも増加すると見込んでいる。

続く23年度の第3次産業を見通すと、個人消費が持ち直し基調で推移することを受けて、底堅い推移となる見通し。「宿泊・飲食サービス業（前年比+6.0%）」や「運輸・郵便業（同+2.1%）」、「卸売・小売業（同+0.8%）」などでは外出需要や旅行マインドが堅持される下で、持ち直し基調を維持するだろう。このほか、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業（同+2.5%）」では、物価高の影響が和らいでいくことを背景に、純生産は増加に転じるだろう。ただ、第3次産業活動全体をみると、22年度の高い伸びと比較して純生産の増加ペースは鈍化する見通し。なお、23年度にはインバウンドが次第に回復に向かうことなども、「宿泊・飲食サービス業」や「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」の持ち直しを通じて、第3次産業全体を下支えすると見込んでいる。

もともと、コロナ禍における宿泊施設や飲食等での人員削減など、低下した供給能力がうまく回復しなければ、今後の経済活動の供給制約となる可能性については注意が必要である。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、22年度が前年比+3.4%、23年度が同+0.3%**と予測した（図表30）。

図表30 道内純生産（要素費用）の見通し

項目	年度	21年度【実績見込】		22年度【見通し】		23年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		718,015	0.2	702,362	▲2.2	717,372	2.1
農業		594,237	▲1.7	570,847	▲3.9	592,246	3.7
林業		14,991	▲0.5	17,499	16.7	17,380	▲0.7
水産業		108,787	12.4	114,016	4.8	107,745	▲5.5
第2次産業		2,373,545	▲0.5	2,280,023	▲3.9	2,342,366	2.7
鉱業		9,590	▲16.6	7,090	▲26.1	7,238	2.1
製造業		1,065,034	5.5	994,447	▲6.6	1,041,094	4.7
建設業		1,298,922	▲4.9	1,278,486	▲1.6	1,294,035	1.2
第3次産業		10,814,205	1.9	11,181,965	3.4	11,212,096	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		348,841	▲1.4	298,180	▲14.5	305,634	2.5
卸売・小売業		2,067,923	0.6	2,101,010	1.6	2,117,818	0.8
運輸・郵便業		637,820	4.1	761,858	19.4	777,857	2.1
宿泊・飲食サービス業		256,526	11.2	321,941	25.5	341,257	6.0
情報通信業		392,931	2.5	398,825	1.5	403,611	1.2
金融・保険業		614,484	1.6	625,545	1.8	616,162	▲1.5
不動産業		1,116,756	▲0.1	1,152,492	3.2	1,159,407	0.6
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,120,696	0.5	1,138,627	1.6	1,141,152	0.2
公務		997,861	3.0	1,024,803	2.7	1,025,828	0.1
教育		611,266	0.6	618,907	1.3	625,096	1.0
保健衛生・社会事業		2,141,683	3.3	2,208,075	3.1	2,163,914	▲2.0
その他のサービス		507,419	3.5	531,703	4.8	534,361	0.5
道内純生産（要素費用）		13,905,765	1.4	14,164,350	1.9	14,271,834	0.8

（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注3）2019年度までの実績を基に21年度は実績見込。22、23年度は見通し。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

【補論：激変緩和事業がもたらした道内家計への恩恵】

2022年1月より、新型コロナからの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、時限的・緊急避難的に「燃料油価格の激変緩和事業」（以下、同事業）が始まった。同事業は、同年4月に策定された「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」により延長・拡充され、9月には年内の継続が決まった。本稿では、同事業が道内の家計負担の増加をどれだけ緩和したかについて整理した。

I. 激変緩和事業により最大、ガソリン42.3円/リットル、灯油44.6円/リットルの価格抑制

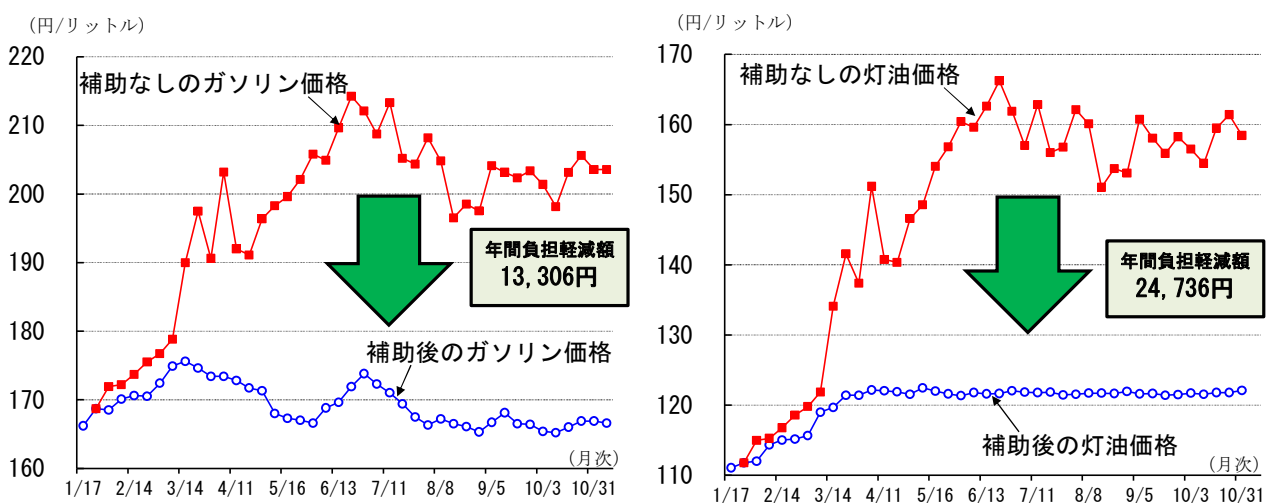
同事業は、レギュラーガソリン（以下、ガソリン）などの燃料油価格高騰への抑制策として、元売り業者への補助金を通じて小売価格を170円/リットル（ガソリンの場合）程度に抑える仕組みである。実際、足元までの補助後のガソリンと灯油配達（以下、灯油）の価格推移をみると、ガソリン価格は170円近辺、灯油価格は121円台で推移している（図表31）。

同事業による家計負担の軽減効果を分析するために、経済産業省の試算方法にならい、補助が無かった場合の両者の道内平均価格を試算すると、ガソリン価格で200円/リットル超え、灯油価格で150円/リットル超えまで高騰していることが分かる。この価格差（補助なしの価格と補助後の価格との差）を同事業による価格抑制額とすると、価格抑制額が最も大きい時で、ガソリン価格が42.3円/リットル、灯油価格は44.6円/リットルに達した。この価格抑制額と21年の購入数量を用いて、道内1世帯当たり年間ですべての家計負担が緩和されるかを試算すると、ガソリンで13,306円、灯油で24,736円、合計で38,042円の負担軽減効果となった。

II. 激変緩和事業の恩恵は、全国平均より道内家計にとって大きなものに

確かに、2022年の道内家計は、食料やエネルギー価格の高騰など物価高の影響で、この負担軽減効果をはるかに上回る負担増を強いられている。しかしながら、同事業の効果により、ガソリン価格などの急激な上昇が抑制されていることも事実である。特に、道内では積雪寒冷な気候や広域に分散している地域構造から、全国平均に比べてガソリンや灯油の使用量が多いという特徴がある。こうした点に鑑みると、同事業によって、2022年の道内家計は全国平均より多くの負担軽減の恩恵を受けているとみられ、家計負担の増加テンポを相当程度緩和しているといえよう。

図表31 道内平均価格への激変緩和事業の効果（左：レギュラーガソリン、右：灯油配達）



（出所）経済産業省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

（出所）経済産業省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

2023 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル
電話 011-233-3562 (担当: 小野、加茂)

- ・ 当資料は、2022 年 11 月 21 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。